【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第18期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
【英訳名】	VITAL KSK HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村　井　泰　介
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区弦巻一丁目１番12号
【電話番号】	(03)5787－8550(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務担当　喜　多　勇　夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区本町橋１-20
【電話番号】	(06)6941－1207(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務担当　喜　多　勇　夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	300,234	309,806	610,497
経常利益	(百万円)	5,042	1,138	7,822
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	4,968	462	7,362
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,485	1,310	14,089
純資産額	(百万円)	109,750	116,885	118,707
総資産額	(百万円)	313,615	329,422	320,568
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	102.84	9.63	152.29
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.5	35.0	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,319	1,644	4,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,205	△2,611	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,127	△1,081	△4,399
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	20,200	17,409	19,437

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、地政学リスク等に伴う資源流通や物流費高騰への懸念、米国の通商政策の動向等により、世界的に先行きの不透明感が一層高まる状況となりました。我が国経済におきましても、企業収益の改善や賃上げの動きはみられるものの、大規模な自然災害やサイバーセキュリティ上の脅威、為替相場の変動、金融資本市場の変動に伴う影響等懸念材料が多岐にわたり、事業環境の不確実性はかつてなく高まっております。総じて景気の先行きは極めて見通しづらい状況となっております。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、2026年４月の薬価改定による薬価の引き下げが実施されましたが、今後も社会保障制度や薬価制度等人々の生命、健康にかかわる政策・制度の抜本改革へ向けた議論が活発化し薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

また、物価上昇傾向の継続やサイバーセキュリティ関連投資の増加など、業界を問わず広がるコスト上昇が、医薬品流通のコストを押し上げる主な要因となっております。加えて、市場競争の激化や仕切価の上昇、リベートの低下等により利益が圧迫される状況が続いております。大型薬剤の特許切れやジェネリック医薬品の使用が促進される一方で、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品に移行する中、医薬品卸売業においては情報提供力、物流対応力の高度化が求められております。

このような中、当社は2025年４月に「中期経営計画2027　－Move on to the Next Stage－」（FY2025～FY2027）をスタートし、東証プライム上場企業として、本格的に資本コストを意識したグループ経営の考え方を取り入れ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、既存事業の収益力強化や事業そのものの見直しに加えて、積極的な成長投資等に取り組んでいます。中でも、当社グループの大きなチャレンジの一つである「製薬事業（未承認薬導入支援事業）」では、2025年９月16日に新たに「株式会社メドリーブファーマ」（当社連結子会社）を設立し、同社の新規薬剤候補「マルトール第二鉄(開発コード：ST10）」の開発において「肺動脈性肺高血圧症」を対象とする国内第２相試験では順調に症例登録が進んでおり、第３相試験の開始に向けて準備を進めてまいります。また、「慢性肺疾患（気腫病変及び/又は間質性病変）に伴う肺高血圧症」を対象とした探索的第２相試験の2026年11月からの開始を発表いたしました。（詳細は2026年11月９日開示の「連結子会社（株式会社メドリーブファーマ）による慢性肺疾患に伴う肺高血圧症の効能追加を目指した「マルトール第二鉄（開発コード：ST10）」の国内第２相臨床試験開始に関するお知らせ」をご覧ください。）患者さんの治療選択肢拡大に貢献することを目指すとともに、当社グループの将来の成長基盤強化につながる重要な取り組みであると考えております。また、物流機能の高度化に向けた取組みの一つとして、2026年４月９日に株式会社バイタルネットの伊勢原ロジスティクスセンター（神奈川県伊勢原市）が竣工しました。本施設は、医薬品流通に係るGDP基準に加えて、医薬品製造に係るGMP基準にも適合した高品質な物流機能を備えており、本施設を３PL事業（※１）の中核に据えて、一層の拡大に努めております。株式会社ケーエスケーでは、安心・安全・安定的な医薬品流通体制の維持・向上に加え、大幅な業務効率化を推進するため、前期より段階的に導入を進めてまいりました商品受領書の電子化について、全営業拠点への導入を完了いたしました。今後は本システムの本格稼働を通じ、物流プロセスの更なる高度化と業務運営の効率化を図ってまいります。また、女性の多様な健康課題解決を目指すウィメンズヘルスケアソリューション部におきましては、2026年４月９日にフェムテック・フェムケア商品を取り扱う自社ECサイト「エルケアストア」を開設いたしました。「医師監修による信頼できる情報発信」「医療業界の知見を活かした商品選定」「“続けられるケア”の提案」をコンセプトに、サービスの拡充を進めております。あわせて、道頓堀街頭の大型ビジョン「トンボリステーション」における子宮頸がん啓発動画の放映をはじめ、婦人科領域の疾患啓発活動にも精力的に取り組みました。一人ひとりの女性に寄り添い、心身の両面から支える存在を目指し、今後も取扱商品の拡充や提供サービスの充実に努めてまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は309,806百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は600百万円（前年同期比36.6%）となりました。なお、新規事業である製薬事業（未承認薬導入支援事業）における「研究開発費」を控除する前の「コア営業利益（※２）」につきましては、1,397百万円（前年同期比62.6%）となりました。経常利益は1,138百万円（前年同期比22.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は462百万円（前年同期比9.3%）となりました。

※１　３PL事業：製薬企業に代わり、当社グループが物流の企画・設計から実行までを包括的に受託する事業。

※２　前期より、従来の「営業利益」に加えて、「研究開発費」を控除する前の「コア営業利益」を算定し、恒常的な事業の収益性を表す指標としております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、薬価改定によるマイナス影響があったものの、抗がん剤を中心とした革新的新薬薬価維持制度の対象製品や、インフルエンザワクチンの販売に注力したこと等により、増収となりました。一方、利益面におきましては、市場競争の激化や仕切価の上昇、リベートの低下に伴い売上総利益率が低下したことに加え、人件費の上昇や物価高騰に伴う販売管理費の増加、さらにはDX推進をはじめとする将来に向けた各種先行投資や、サイバーセキュリティ対策の強化にかかる費用が増加したこと等により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は291,058百万円（前年同期比103.2%）、セグメント利益（営業利益）は、1,523百万円（前年同期比73.2%）となりました。

②薬局事業

薬局事業におきましては、新規出店やかかりつけ薬局機能の強化をはじめとする調剤報酬の算定に努めたものの、処方日数の長期化を背景とした受付処方箋枚数の減少による影響をカバーしきれず減収となりました。利益面においては、人件費の上昇や物価高騰によるコストの増加により、セグメント損失となりました。以上の結果、売上高は9,851百万円（前年同期比99.8%）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同期は135百万円のセグメント利益）となりました。

③動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、販売競争が依然として厳しく減収となりました。利益面においては、納入価格の管理に加えてコスト管理に努めた結果増益となりました。以上の結果、売上高は6,080百万円（前年同期比98.4%）、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前年同期比103.1%）となりました。

④製薬事業（未承認薬導入支援事業）

製薬事業（未承認薬導入支援事業）におきましては、2025年９月にスタートした新規事業であり、当中間連結会計期間に売上は計上しておらず、研究開発費を含む事業活動上必要な経費として856百万円を計上したことから、セグメント損失は同額の856百万円となりました。

⑤介護レンタルその他事業

介護レンタルその他事業におきましては、2025年12月に八千代ケアホールディングス株式会社を子会社化したこと等により増収となりました。利益面においては人件費の上昇や物価高騰にともなう販売管理費の増加によりセグメント損失額は拡大する結果となりました。この結果、売上高は2,816百万円（前年同期比127.0%）、セグメント損失（営業損失）は218百万円（前年同期のセグメント損失は122百万円）となりました。

当中間連結会計期間の末日現在の資産は、前連結会計年度末から8,854百万円増加し、329,422百万円となりました。内訳は、流動資産202,943百万円、固定資産126,479百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金21,024百万円、受取手形及び売掛金126,886百万円、棚卸資産35,514百万円、未収入金15,229百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が5,652百万円、未収入金が2,404百万円、棚卸資産が2,230百万円増加したこと等により、流動資産が8,037百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産51,290百万円、無形固定資産6,277百万円、投資その他の資産68,911百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が1,381百万円増加したこと等により、固定資産が816百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から10,675百万円増加し、212,536百万円となりました。内訳は、流動負債191,484百万円、固定負債21,052百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金179,261百万円、賞与引当金1,635百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が9,494百万円増加したこと等により、流動負債が8,265百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、長期借入金6,116百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から1,821百万円減少し、116,885百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金983百万円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益462百万円の計上等があったものの、剰余金の配当1,745百万円及び自己株式の取得1,465百万円等の減少によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,409百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,644百万円となりました。これは主として、売上債権の増加額5,614百万円、未収入金の増加額2,376百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額9,419百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は2,611百万円となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入335百万円、投資有価証券の売却による収入76百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出2,628百万円、無形固定資産の取得による支出421百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は1,081百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入3,500百万円等の増加要因があったものの、配当金の支払額1,741百万円、自己株式の取得による支出1,452百万円等の減少要因によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は796百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,902,976	51,902,976	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	51,902,976	51,902,976	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	51,902	―	5,000	―	1,250

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社MH	仙台市青葉区錦町２丁目４番62号	4,892	10.28
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	3,535	7.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティA棟）	1,625	3.42
鈴木　賢	仙台市青葉区	1,384	2.91
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋１番20号	1,228	2.58
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,192	2.50
㈲クエコ	仙台市青葉区国見ヶ丘４丁目10番20号	1,187	2.49
鈴木　宏一郎	仙台市宮城野区	1,029	2.16
第一三共㈱	東京都中央区日本橋本町３丁目５番１号	1,014	2.13
バイタルネット従業員持株会	仙台市青葉区大手町１番１号	939	1.97
計	―	18,029	37.88

(注) １．当社は自己株式を4,306千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.30%となっております。また、「株式給付信託」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式99千株は、当該自己株式に含めておりません。
２．日本マスタートラスト信託銀行㈱、㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,306,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,525,200	475,252	―
単元未満株式	普通株式 71,276	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,902,976	―	―
総株主の議決権	―	475,252	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権５個）、「株式給付信託」制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式99,200株(議決権992個)が含まれております。

２．「単元未満株式」の株式数の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が55株、㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式79株、当社保有の自己株式が19株含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区弦巻一丁目１番12号	4,306,500	-	4,306,500	8.30
計	―	4,306,500	-	4,306,500	8.30

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式99,279株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,953	21,024
受取手形及び売掛金	121,233	126,886
棚卸資産	※1 33,283	※1 35,514
未収入金	12,825	15,229
その他	4,662	4,351
貸倒引当金	△52	△62
流動資産合計	194,905	202,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,851	20,405
土地	24,651	24,688
その他（純額）	5,488	6,196
有形固定資産合計	50,990	51,290
無形固定資産		
のれん	2,646	2,479
その他	4,240	3,798
無形固定資産合計	6,887	6,277
投資その他の資産		
投資有価証券	53,057	54,438
その他	15,311	15,089
貸倒引当金	△583	△617
投資その他の資産合計	67,785	68,911
固定資産合計	125,662	126,479
資産合計	320,568	329,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,767	179,261
短期借入金	950	950
1年内返済予定の長期借入金	984	1,676
未払法人税等	2,537	1,007
賞与引当金	1,579	1,635
その他	7,401	6,952
流動負債合計	183,219	191,484
固定負債		
長期借入金	3,893	6,116
その他の引当金	231	176
退職給付に係る負債	427	228
その他	14,090	14,531
固定負債合計	18,642	21,052
負債合計	201,861	212,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,302	5,315
利益剰余金	81,013	79,746
自己株式	△3,960	△5,371
株主資本合計	87,355	84,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,438	28,421
退職給付に係る調整累計額	2,429	2,259
その他の包括利益累計額合計	29,867	30,681
非支配株主持分	1,483	1,513
純資産合計	118,707	116,885
負債純資産合計	320,568	329,422

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	300,234	309,806
売上原価	276,404	285,464
売上総利益	23,829	24,342
販売費及び一般管理費	※1 22,188	※1 23,741
営業利益	1,641	600
営業外収益		
投資事業組合運用益	2,841	8
受取利息	23	30
受取配当金	346	405
持分法による投資利益	29	23
受取賃貸料	129	121
その他	129	122
営業外収益合計	3,500	712
営業外費用		
支払利息	32	45
賃貸費用	28	35
投資事業組合運用損	20	55
その他	17	38
営業外費用合計	98	174
経常利益	5,042	1,138
特別利益		
固定資産売却益	9	139
投資有価証券売却益	2,518	59
出資金売却益	―	52
その他	54	―
特別利益合計	2,581	251
特別損失		
固定資産売却損	―	30
減損損失	89	21
その他	7	2
特別損失合計	96	54
税金等調整前中間純利益	7,527	1,336
法人税等	2,527	839
中間純利益	5,000	496
非支配株主に帰属する中間純利益	31	33
親会社株主に帰属する中間純利益	4,968	462

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	5,000	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,499	752
退職給付に係る調整額	△64	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	49	231
その他の包括利益合計	△1,514	813
中間包括利益	3,485	1,310
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,453	1,276
非支配株主に係る中間包括利益	31	33

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,527	1,336
減価償却費	1,826	2,017
減損損失	89	21
のれん償却額	72	167
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△79	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	△135	54
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△209	△149
受取利息及び受取配当金	△369	△435
受取賃貸料	△129	△121
支払利息	32	45
持分法による投資損益（△は益）	△29	△23
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△2,518	△59
有形固定資産除売却損益（△は益）	△7	△107
売上債権の増減額（△は増加）	△9,420	△5,614
棚卸資産の増減額（△は増加）	△228	△2,217
未収入金の増減額（△は増加）	△126	△2,376
差入保証金の増減額（△は増加）	43	175
仕入債務の増減額（△は減少）	12,223	9,419
その他	△3,153	1,404
小計	5,407	3,578
利息及び配当金の受取額	368	435
利息の支払額	△32	△45
法人税等の支払額	△1,433	△2,355
法人税等の還付額	4	1
その他	5	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,319	1,644

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△550	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△2,628
有形固定資産の売却による収入	25	335
無形固定資産の取得による支出	△1,034	△421
投資有価証券の取得による支出	△351	△29
投資有価証券の売却による収入	877	76
投資有価証券の償還による収入	－	10
貸付けによる支出	△219	△31
貸付金の回収による収入	6	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△172	－
その他	230	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,205	△2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20	－
長期借入れによる収入	－	3,500
長期借入金の返済による支出	△492	△580
リース債務の返済による支出	△453	△311
自己株式の取得による支出	△0	△1,452
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（△は増加）	－	△491
配当金の支払額	△1,157	△1,741
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△1,081
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14	△2,047
現金及び現金同等物の期首残高	20,214	19,437
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	19
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 20,200	※1 17,409

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱オオノは、非連結子会社である㈱ケーエスアールを吸収合併いたしました。 当該吸収合併により、㈱ケーエスアールは、㈱オオノとして連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
（金融商品会計に関する実務指針の適用） 「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。 （期中財務諸表に関する会計基準等の適用） 「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号 2025年10月16日）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	33,278百万円	35,508百万円
原材料及び貯蔵品	5百万円	6百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与・賞与・手当	9,005百万円	9,532百万円
賞与引当金繰入額	1,454百万円	1,508百万円
退職給付費用	221百万円	109百万円
貸倒引当金繰入額	△63百万円	72百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	23,775百万円	21,024百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△3,575百万円	△3,615百万円
現金及び現金同等物	20,200百万円	17,409百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	1,161百万円	24.00円	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

(注)　2025年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額２百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	1,648百万円	34.00円	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

(注)　2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額３百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	1,745百万円	36.00円	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

(注)　2026年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	1,665百万円	35.00円	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

(注)　2026年11月９日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額３百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	医薬品卸売事業	薬局事業	動物用医薬品卸売事業	製薬事業	介護レンタルその他事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	281,967	9,870	6,178	－	2,217	300,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,465	6	0	－	1,386	6,857
計	287,432	9,876	6,178	－	3,603	307,092
セグメント利益又は損失(△)	2,080	135	108	△592	△122	1,609

	調整額（注１、２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高		
外部顧客への売上高	－	300,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	△6,857	－
計	△6,857	300,234
セグメント利益又は損失(△)	31	1,641

(注) １．売上高の調整額△6,857百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	医薬品卸売事業	薬局事業	動物用医薬品卸売事業	製薬事業	介護レンタルその他事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	291,058	9,851	6,080	―	2,816	309,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,502	6	0	―	1,448	6,957
計	296,560	9,857	6,080	―	4,265	316,763
セグメント利益又は損失(△)	1,523	△55	111	△856	△218	504

	調整額（注１、２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高		
外部顧客への売上高	―	309,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	△6,957	―
計	△6,957	309,806
セグメント利益又は損失(△)	96	600

(注) １．売上高の調整額△6,957百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額96百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	医薬品卸売事業	薬局事業	動物用医薬品卸売事業	製薬事業	介護レンタルその他事業(注)	
医療用医薬品	264,521	―	―	―	―	264,521
試薬医療機器	15,199	―	―	―	―	15,199
一般用医薬品他	1,416	123	―	―	―	1,540
動物用医薬品	―	―	4,018	―	―	4,018
調剤報酬	―	9,747	―	―	―	9,747
その他	829	―	2,159	―	2,217	5,207
顧客との契約から生じる収益	281,967	9,870	6,178	―	2,217	300,234
外部顧客への売上高	281,967	9,870	6,178	―	2,217	300,234

(注)「介護レンタルその他事業」の区分は、介護レンタル事業、介護サービス業、農薬等の卸売業、運送業、スポーツ関連施設運営事業、医療機関に対するコンサルティング業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	医薬品卸売事業	薬局事業	動物用医薬品卸売事業	製薬事業	介護レンタルその他事業(注)	
医療用医薬品	273,779	―	―	―	―	273,779
試薬医療機器	14,916	―	―	―	―	14,916
一般用医薬品他	1,365	106	―	―	―	1,471
動物用医薬品	―	―	3,459	―	―	3,459
調剤報酬	―	9,745	―	―	―	9,745
その他	996	―	2,620	―	2,816	6,433
顧客との契約から生じる収益	291,058	9,851	6,080	―	2,816	309,806
外部顧客への売上高	291,058	9,851	6,080	―	2,816	309,806

(注)「介護レンタルその他事業」の区分は、介護レンタル事業、介護サービス業、農薬等の卸売業、運送業、スポーツ関連施設運営事業、医療機関に対するコンサルティング業を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	102円84銭	9円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,968	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,968	462
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,312	48,018

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間99千株、当中間連結会計期間99千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおりに期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,745百万円
② １株当たりの金額　36円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

また、第18期（2026年４月１日から2027年３月31日）中間配当については、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,665百万円
② １株当たりの金額　35円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月３日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
仙 台 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊 池 寛 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 士 直 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。